

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（4回目以降）

豊中商工会議所
(単位：円)

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業	—	支援件数が増加したため	2,979,500
変更	地域活性化事業	自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	コロナウイルス感染症拡大防止等のため、予定していた人材交流型事業1つの開催を2回から1回に変更する。	▲ 90,900
変更	地域活性化事業	多様化する中小企業の資金調達支援事業	コロナウイルス感染症拡大防止等のため、予定していた人材育成型事業1つを中止する。	▲ 303,000
変更	地域活性化事業	「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業	コロナウイルス感染症拡大防止等のため、予定していた人材交流型事業3つを中止する。	▲ 1,818,000
変更	地域活性化事業	中小企業強靱化支援事業	コロナウイルス感染症拡大防止等のため、予定していた人材交流型事業1つを中止する。	▲ 767,600

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

0

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

豊中商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額				
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額			
事業所カルテ・サービス提案	260	6,500,000	/	276	6,900,000	/	400,000	/			
支援機関等へのつなぎ	100	1,000,000		100	1,000,000		0				
金融支援（紹介型）	21	630,000		21	630,000		0				
金融支援（経営指導型）	15	600,000		15	600,000		0				
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	40,000		2	40,000		0				
資金繰り計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0				
記帳支援	30	750,000		30	750,000		0				
労務支援	40	800,000		41	820,000		20,000				
人材育成計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0				
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0				
販路開拓支援	60	1,200,000		60	1,200,000		0				
事業計画作成支援	25	1,250,000		73	3,650,000		2,400,000				
創業支援	15	300,000		15	300,000		0				
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0				
コスト削減計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0				
財務分析支援	8	80,000		8	80,000		0				
5S支援	2	20,000		2	20,000		0				
IT化支援	36	720,000		36	720,000		0				
債権保全計画作成支援	2	20,000		2	20,000		0				
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0				
災害時対応支援	0	0		0	0		0				
フォローアップ支援	40	200,000		40	200,000		0				
結果報告	260	2,600,000		276	2,760,000		160,000				
小 計	—	17,130,000		17,130,000	—		20,110,000		20,109,500	2,980,000	2,979,500

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	81	1,944,000	/	81	1,944,000	/	0	/
税務支援	90	2,160,000		90	2,160,000		0	
創業・経営革新等支援	160	3,840,000		160	3,840,000		0	
販路開拓支援	25	600,000		25	600,000		0	
IT活用支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
プロモーション支援	30	720,000		30	720,000		0	
小 計	—	10,704,000	10,704,000	—	10,704,000	10,704,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	19,683,420	別紙事業調書【変更後】のとおり	16,703,920	/	▲ 2,979,500

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	858,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	858,500	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	48,375,920	/	48,375,920	/	0

事業名		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	豊中を中心とした豊能地域は里山・観光地・工業エリア・新旧商業エリア・良質な住宅地域等、非常に多種多様な性格を持つ地域である。その地域特性から多種多様な事業が存在するが、東大阪市や堺市などのように地域を代表するような産業集積がない。それ故に地域としての発信力は弱く、そこからもたらされる経済的な波及効果に乏しい。2019年10月に消費税が増税され、軽減税率の導入など事業者側の工数が増えた一方で、一般消費者の消費活動は落ち込み、多くの中小企業で売上減少が続いている。このような状況下において、自社の事業を本当に必要としている顧客層に強みや魅力を伝えることができなければ、今後の売上維持又は増加は見込めず、事業の発展・成長は見込めない。よって、豊能地域ではこれに備えるべく、自社の強み・魅力を再発見・把握し、その事業を必要としている顧客に正確に届ける発信力を身に付け、事業の多様性をもって地域の発信力向上を図る事業としたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費税増税の影響を特に受けているであろうBtoC事業を行う小売業・飲食業・サービス業などの中小企業のうち、経営理念や事業計画が明確化されていない等、企業としての基盤が整っていない小規模事業者、および発信力に課題を持つ小規模事業者を対象とする。特にこれらの課題が顕著な、創業から5年以内の事業者または事業承継後5年以内の小規模事業者を想定する。過去6年間に亘って実施したプロモーション支援事業の受講者又は過去3年間実施した自社のええとこ発信・発見支援事業の受講者のうち、上記の課題を持つ事業者や、小規模事業者持続化補助金採択事業者のうち事業成果が乏しい事業者、クラウドファンディングを活用して新事業展開を始めた事業者、その他過去の経営相談事業における販促支援カルテ化企業等、約300社程度を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	直近の過去5年間で小規模事業者持続化補助金申請に向けた経営計画(販路開拓)の策定支援を行ったなかで、自社の強みや魅力を正確にお客様目線で把握できている事業者が少なく、発信力以前の課題が散見された。自社の強みや魅力を把握しないままに販促ツールを作成しても、それを必要としている顧客まで響かず、効果的な販路開拓が期待できない。また経費も嵩み、資金力の乏しい小規模事業者にとっては大きな痛手となる。小規模事業者は自社の製品・サービスの最大の強みは何か、どのような使命感・想いをもってその事業に取り組んでいるのか等を理解し、それらを的確に反映させた販促ツールの作成および活用をしていかなければならない。当事業では、その深い自社(自己)理解から始め、自社の本当の強み・魅力は何であるかの見直しを図り、その本当の強み・魅力を反映させた販促ツールの作成を行い、発信力の習得を図る。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2019年度は、人材育成型2事業および人材交流型・独自提案型・ハンズオン型でのサポートを実施。人材育成型では「自社の強みの掘り起こし」「自分と相手の特性を踏まえた信頼関係の構築」を、独自提案型では「戦略的な販促ツール制作」、人材交流型では「自社の魅力をYouTubeで発信すること」に焦点を当て、少人数でのゼミナール形式と個別サポートを織り交ぜた支援を実施した。計約30社に対して支援を実施した。		
	反省点	自社の魅力発信の前にUSPを見つけ出せていない事業所がほとんどであり、今後もブランディングに関するセミナーやフォローアップの必要性を強く感じている。それと同時に販促ツールを戦略的に使えるようにしていき、効果的な売上アップを狙っていけたら事業の発展も見えてくる。ブランディング・販促ツール作成ともに定期的な見直しが必要であり、受講生同士の勉強会も定期的に行っていきたい。		

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	【人材育成型】 ①お店・商品の良さが伝わる！キャッチコピー基本講座【仮称】(9～10月頃開催) お客様が求めているのはモノではなくコト。それが伝わるキャッチコピーの作成法を学び、POP・チラシ・DMなどに活かし、効果的な販促活動に繋げる。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。
	○	人材交流型	②お店・商品の良さが伝わる！手書きPOP基本講座【仮称】(9～10月頃開催) POPの講義・実習で効果的な自社での手書きPOPの作成利用を促し、店舗前集客からレジ前の商品誘導など、集客アップ・客単価アップを目指す。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。
		販路開拓型	【人材交流型】 ③愛される会社になる秘訣勉強会【仮称】(全3回開催)(10～12月頃開催) 今や押しも押されぬトップ企業になったS社をはじめとする数々の事例から、自社を愛され企業とするために必要なもの(既にあるものから足りないものまで)をグループワークにてあぶり出し、販促ツールの改善や戦略再構築へとつなげる。3回の内容はだまかに「1回目：自社分析、2回目：他社からの意見を踏まえたブラッシュアップ、③まとめ・見える化」を予定。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。
	○	ハンズオン型	④自社の魅力発信勉強会【仮称】(年2回開催) 当事業の参加企業及び22～27年のプロモーション支援事業、28～30年の自社のええとこ発見・発信支援事業の参加企業の中から参加者を募り、特に要望のあった内容についての勉強会や、戦略を伴った販促活動を行っている事業者による事例報告会を行う。他社の取組や成果を共有することで自社の課題解決を図る。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。
		独自提案型	【ハンズオン型】 ⑤ ①～④の受講企業のうち、社内への浸透及び利活用のため個別に支援が必要とする企業、または個別でツール作成等を支援する必要がある企業を個別およびグループとして支援。
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)広域連携：豊中商工会議所が中心となり、箕面・池田の各商工会議所、能勢町・豊能町の各商工会と連携して実施。各会議所・各商工会地域活性化事業・相談事業における販促課題の解決を図る場としても想定している。 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【人材育成型】 ①直近の過去5年で小規模事業者持続化補助金に応募した企業をはじめ、消費税増税の影響で販促活動が必要と思われる約300社に対し、会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は30社程度想定。うち20社を支援対象とする。
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【人材育成型】 ②直近の過去5年で小規模事業者持続化補助金に応募した企業をはじめ、消費税増税の影響で販促活動が必要と思われる約300社に対し、会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は30社程度想定。うち20社を支援対象とする。
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材交流型】 ③直近の過去5年で小規模事業者持続化補助金に応募した企業をはじめ、消費税増税の影響で販促活動が必要と思われる約300社に対し、会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は20社程度想定。うち15社を支援対象とする。
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材交流型】 ④22～27年実施のプロモーション支援事業及び28～30年実施の自分のええとこ発見・発信支援事業、当事業の受講事業者のうち、販促ツール制作系の講座等に参加した企業約100社に対し、Facebookグループでの通知機能やメルマガ等を活用して募集する。参加企業は20社程度を想定。うち15社を支援対象とする。
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 7 社	【ハンズオン型】 ⑤ ①～④の受講企業等のうち、個別でツール作成支援が必要、および当該事業で取組んだことの社内浸透を図るための支援を必要とする企業を個別及びグループとして支援。7社予定。

支援対象企業の変化	各社が自社の柱となる理念・使命・想いを定め、自社の強み・魅力を引き出し、その強み・魅力を必要としている人々へ伝えるための方策・手法を会得。①新規顧客獲得数の増加、②リピーターの増加、実践を継続できる仕組みづくりまでを目標とする。								
	指標	【人材育成型】①②当講座への参加により自社や商品の強み・ウリの効果的な表現方法が把握できたと回答した企業数					数値目標	70%	
	指標	【人材交流型】③④他の参加企業の取組やここで学んだことを参考に、自社販促ツールの改善や戦略再構築に取り組んだ企業					数値目標	70%	
	指標	【ハンズオン型】⑤学んだことを会社の取組として社内実践もしくは、販促ツール作成に生かして改善・改良を行った企業					数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000 円		
	20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000 円		
	40,400 円 ×		15	×	1.30	=	787,800 円		
	40,400 円 ×		15	×	1.20	=	727,200 円		
	101,000 円 ×		7	×	1.00	=	707,000 円		
	(小計)							3,030,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円	
	計							3,030,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		200,000 円	負担金の積算		①@2,000円×20名=40,000 ②@2,000円×20名=40,000			
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	3,030,000 円 ×		0.75 =		2,272,500 円		(200,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	豊中商工会議所	2,090,700 円		豊中は全事業の企画運営広報事後フォローを各商工会議所・商工会と連携して実施。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。配分は人材育成型事業①②への参加者数による。各商工会議所4社、各商工会2社を想定。				
		箕面商工会議所	60,600 円						
		池田商工会議所	60,600 円						
		能勢町商工会	30,300 円						
	豊能町商工会	30,300 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	豊中を中心とした豊能地域は里山・観光地・工業エリア・新旧商業エリア・良質な住宅地域等、非常に多種多様な性格を持つ地域である。その地域特性から多種多彩な事業が存在するが、東大阪市や堺市などのように地域を代表するような産業集積がない。それ故に地域としての発信力は弱く、そこからもたらされる経済的な波及効果に乏しい。2019年10月に消費税が増税され、軽減税率の導入など事業者側の工数が増えた一方で、一般消費者の消費活動は落ち込み、多くの中小企業で売上減少が続いている。このような状況下において、自社の事業を本当に必要としている顧客層に強みや魅力を伝えることができなければ、今後の売上維持又は増加は見込めず、事業の発展・成長は見込めない。よって、豊能地域ではこれに備えるべく、自社の強み・魅力を再発見・把握し、その事業を必要としている顧客に正確に届ける発信力を身に付け、事業の多様性をもって地域の発信力向上を図る事業としたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	消費税増税の影響を特に受けているであろうBtoC事業を行う小売業・飲食業・サービス業などの中小企業のうち、経営理念や事業計画が明確化されていない等、企業としての基盤が整っていない小規模事業者、および発信力に課題を持つ小規模事業者を対象とする。特にこれらの課題が顕著な、創業から5年以内の事業者または事業承継後5年以内の小規模事業者を想定する。過去6年間に亘って実施したプロモーション支援事業の受講者又は過去3年間実施した自社のええとこ発信・発見支援事業の受講者のうち、上記の課題を持つ事業者や、小規模事業者持続化補助金採択事業者のうち事業成果が乏しい事業者、クラウドファンディングを活用して新事業展開を始めた事業者、その他過去の経営相談事業における販促支援カルテ化企業等、約300社程度を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	直近の過去5年間で小規模事業者持続化補助金申請に向けた経営計画(販路開拓)の策定支援を行ったなかで、自社の強みや魅力を正確にお客様目線で把握できている事業者が少なく、発信力以前の課題が散見された。自社の強みや魅力を把握しないままに販促ツールを作成しても、それを必要としている顧客まで響かず、効果的な販路開拓が期待できない。また経費も嵩み、資金力の乏しい小規模事業者にとっては大きな痛手となる。小規模事業者は自社の製品・サービスの最大の強みは何か、どのような使命感・想いをもってその事業に取り組んでいるのか等を理解し、それらを的確に反映させた販促ツールの作成および活用をしていかなければならない。当事業では、その深い自社(自己)理解から始め、自社の本当の強み・魅力は何であるかの見直しを図り、その本当の強み・魅力を反映させた販促ツールの作成を行い、発信力の習得を図る。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2019年度は、人材育成型2事業および人材交流型・独自提案型・ハンズオン型でのサポートを実施。人材育成型では「自社の強みの掘り起こし」「自分と相手の特性を踏まえた信頼関係の構築」を、独自提案型では「戦略的な販促ツール制作」、人材交流型では「自社の魅力をYouTubeで発信すること」に焦点を当て、少人数でのゼミナール形式と個別サポートを織り交ぜた支援を実施した。計約30社に対して支援を実施した。		
	反省点	自社の魅力発信の前にUSPを見つけ出せていない事業所がほとんどであり、今後もブランディングに関するセミナーやフォローアップの必要性を強く感じている。それと同時に販促ツールを戦略的に使えるようにしていき、効果的な売上アップを狙っていけたら事業の発展も見えてくる。ブランディング・販促ツール作成ともに定期的な見直しが必要であり、受講生同士の勉強会も定期的に行っていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【人材育成型】 ①お店・商品の良さが伝わる！キャッチコピー基本講座【仮称】(9～10月頃開催) お客様が求めているのはモノではなくコト。それが伝わるキャッチコピーの作成法を学び、POP・チラシ・DMなどに活かし、効果的な販促活動に繋げる。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。		
	<input type="radio"/> 人材交流型	②お店・商品の良さが伝わる！手書きPOP基本講座【仮称】(9～10月頃開催) POPの講義・実習で効果的な自社での手書きPOPの作成利用を促し、店舗前集客からレジ前の商品誘導など、集客アップ・客単価アップを目指す。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。		
	<input type="radio"/> 販路開拓型	【人材交流型】 ③愛される会社になる秘訣勉強会【仮称】(全3回開催)(10～12月頃開催) 今や押しも押されぬトップ企業になったS社をはじめとする数々の事例から、自社を愛され企業とするために必要なもの(既にあるものから足りないものまで)をグループワークにてあぶり出し、販促ツールの改善や戦略再構築へとつなげる。3回の内容はだまかに「1回目：自社分析、2回目：他社からの意見を踏まえたブラッシュアップ、③まとめ・見える化」を予定。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。		
	<input type="radio"/> ハンズオン型	④自社の魅力発信勉強会【仮称】(年1回開催) 当事業の参加企業及び22～27年のプロモーション支援事業、28～30年の自社のええとこ発見・発信支援事業の参加企業の中から参加者を募り、特に要望のあった内容についての勉強会や、戦略を伴った販促活動を行っている事業者による事例報告会を行う。他社の取組や成果を共有することで自社の課題解決を図る。開催はWEBもしくは当所会議室を予定。		
	<input type="radio"/> 独自提案型	【ハンズオン型】 ⑤ ①～④の受講企業のうち、社内への浸透及び利活用のため個別に支援が必要とする企業、または個別でツール作成等を支援する必要がある企業を個別およびグループとして支援。		

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(b)広域連携:豊中商工会議所が中心となり、箕面・池田の各商工会議所、能勢町・豊能町の各商工会と連携して実施。各会議所・各商工会地域活性化事業・相談事業における販促課題の解決を図る場としても想定している。 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。▪			
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【人材育成型】①直近の過去5年で小規模事業者持続化補助金に応募した企業をはじめ、消費税増税の影響で販促活動が必要と思われる約300社に対し、会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は30社程度想定。うち20社を支援対象とする。		
		20 社			
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【人材育成型】②直近の過去5年で小規模事業者持続化補助金に応募した企業をはじめ、消費税増税の影響で販促活動が必要と思われる約300社に対し、会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は30社程度想定。うち20社を支援対象とする。		
		20 社			
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【人材交流型】③直近の過去5年で小規模事業者持続化補助金に応募した企業をはじめ、消費税増税の影響で販促活動が必要と思われる約300社に対し、会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は20社程度想定。うち15社を支援対象とする。		
		15 社			
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【人材交流型】④22～27年実施のプロモーション支援事業及び28～30年実施の自分のええとこ発見・発信支援事業、当事業の受講事業者のうち、販促ツール制作系の講座等に参加した企業約100社に対し、Facebookグループでの通知機能やメルマガ等を活用して募集する。参加企業は20社程度を想定。うち15社を支援対象とする。		
		15 社			
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	【ハンズオン型】⑤ ①～④の受講企業等のうち、個別でツール作成支援が必要、および当該事業で取組んだことの社内浸透を図るための支援を必要とする企業を個別及びグループとして支援。7社予定。		
		7 社			
支援対象企業の 変化	各社が自社の柱となる理念・使命・想いを定め、自社の強み・魅力を引き出し、その強み・魅力が必要としている人々へ伝えるための方策・手法を会得。①新規顧客獲得数の増加、②リピーターの増加、実践を継続できる仕組みづくりまでを目標とする。				
	指標	【人材育成型】①②当講座への参加により自社や商品の強み・ウリの効果的な表現方法が把握できたと回答した企業数	数値目標	70%	
	指標	【人材交流型】③④他の参加企業の取組やここで学んだことを参考に、自社販促ツールの改善や戦略再構築に取り組んだ企業	数値目標	70%	
	指標	【ハンズオン型】⑤学んだことを会社の取組として社内実践もしくは、販促ツール作成に生かして改善・改良を行った企業	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000	円	
		20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000	円	
		40,400 円 ×		15	×	1.30	=	787,800	円	
		40,400 円 ×		15	×	1.00	=	606,000	円	
		101,000 円 ×		7	×	1.00	=	707,000	円	
	(小計)								2,908,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								2,908,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		200,000 円		負担金の積算		①@2,000円×20名=40,000 ②@2,000円×20名=40,000 ③@6,000円×15名=90,000 ④@2,000円×15名=30,000			
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	2,908,800 円 ×		0.75		=		2,181,600 円		(200,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	豊中商工会議所	1,999,800 円		豊中は全事業の企画運営広報事後フォローを各商工会議所・商工会と連携して実施。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。配分は人材育成型事業①②への参加者数による。各商工会議所4社、各商工会2社を想定。					
		箕面商工会議所	60,600 円							
		池田商工会議所	60,600 円							
		能勢町商工会	30,300 円							
		豊能町商工会	30,300 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

豊中商工会議所

事業名

自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

70

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】
新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、会場内に不特定多数が集まり3密状況となる人材交流型事業の開催が不可能になる可能性がある為、2回開催予定だった交流会を1回開催に変更する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		多様化する中小企業の資金調達支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>当所においてはこれまで、大阪府が全国に先駆けて平成25年度に実施した「クラウド型ファンド活用促進事業」および平成26年度に実施した「クラウド・ファンディング活用サポート事業」と密に連携し、新しい資金調達手段として、またファン創り、テストマーケティングの手段として有効なクラウドファンディングの活用について、特に資金調達額の大きさと投資家のファン化を行いやすい「投資型」活用のサポートを積極的に行ってきた。過去7年間で大きな成果を上げる事業者も輩出できたが、購入型クラウドファンディングに比べて活用に向けた一歩を踏み出す企業はまだまだ少ない。しかし、豊中市や箕面市においては、「住む街」としての課題となる介護・福祉・教育分野をはじめ社会課題解決に資する事業のニーズが高く、能勢町・豊能町においては過疎化や獣害対策、6次化等による農業活性化等、山間部特有の地方創生ビジネスの更なる創出が期待される。このような社会課題解決・地方創生型ビジネスの課題を解決しようという取組は、初期投資額が大きいものや事業化に時間を要するものも多く、融資による資金調達が困難な場合も見受けられる一方で共感を得やすいという特性から、投資型クラウドファンディングを含む「投資」による資金調達へのチャレンジが、社会課題解決・地方創生型ビジネスの資金調達力を向上させる可能性がある。投資を受けることにより融資の呼び水となることも期待され、これら社会課題解決・地方創生型ビジネスや創業期の事業者の資金調達力を高めることで、中長期的にこれらのビジネスを豊能地域に根付かせ、地域内外からの応援を呼び込み、地域活性化に資することを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>主に豊能地域において地域活性化、6次化、介護、福祉、教育等、社会課題・地方創生型事業を実施する小規模事業者、および創業間もないステージにある事業者もしくは創業予定者など、事業化までの時間が長い、初期投資額が大きい、現在研究・検証ステージにあるなど、融資による資金調達が比較的困難な事業者を支援対象とする。また、過去10年間のおおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業応募事業者、平成29年度実施の豊能地域応援ファンド応募事業者、平成30・31年度実施のおおさか地域産業資源活用サポート事業応募事業者等のうち、事業化に至っていない企業や、主にコミュニティビジネスのインキュベーションを行う、とよなか起業・チャレンジセンターの入居者および卒業生、その他これまでのクラウドファンディング支援事業参加企業、過去の経営相談事業における金融相談カルテ化企業等、約300社程度を想定する。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>過去7年間、投資型クラウドファンディング(以下CF)活用支援を実施してきた中で、融資による資金調達が困難であることを理由に、豊能地域内外から当所に相談に来られる事業者が後を絶たない。いち早く支援に乗り出した当所の支援経験や事例をもとに引き続き支援を続ける一方、中小企業や創業間もない事業者でも可能性のある投資による資金調達や、資本制の融資制度等、中小企業にとっては新しくかつリスクをとりやすい資金調達手段を知っていただくことで、果敢なチャレンジを後押ししたい。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>2019年度は「小規模事業者のチャレンジを後押しする資金調達普及事業」の中で、投資による資金調達、クラウドファンディングによる資金調達について支援を実施。具体的には、1月15日に「小規模事業者のための『融資じゃない』資金調達を知るセミナー」を開催し、投資による資金調達についての支援を行う予定である他、おおさか社会課題解決ファンド等の支援施策についても情報提供予定である。また3月19日には匿名組合型・株式投資型のクラウドファンディングによる資金調達に係るセミナーを開催予定である。ハンズオン支援においては、3社に対し投資型クラウドファンディング活用に向けた支援を実施中である。</p>		
	反省点	<p>当事業においては、投資による資金調達、クラウドファンディングによる資金調達に特化して支援をしてきているが、当然ながら融資による資金調達需要は依然として高い。投資と融資の両方を、必要に応じて使い分けられるような支援、および投資やクラウドファンディングを呼び水として融資で更なる調達を図る支援が求められていると感じている。</p>		

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 ①中小企業のための資金調達あれこれセミナー(仮称) 融資と投資の違い、地方創生ファンド、資本制ローンなど、一般的な融資以外の資金調達方法を知っていただく一方、各種融資制度についても紹介し、目的に合わせた資金調達手段を選択できるよう支援していくためのセミナー。8~11月頃開催予定。15社の支援を想定。会場は豊中商工会議所もしくはWEBセミナーを想定。			
	人材交流型				
	販路開拓型	②今さら聞けない?!クラウドファンディングあれこれセミナー(仮称) 一般的な購入型のほか、匿名組合型および株式投資型のクラウドファンディングによる資金調達方法についての解説とその実践者による事例発表により、リスクのとれる資金の調達を行い、チャレンジを促すためのセミナーを実施する。8~12月頃開催予定。15社の支援を想定。会場は豊中商工会議所もしくはWEBセミナーを想定。			
	○ ハンズオン型	【ハンズオン型】 ③クラウドファンディング、地方創生ファンド等による資金調達にチャレンジしようとする事業者へのハンズオン支援。3社予定。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)商17番:クラウドファンディングの活用促進 (b)広域連携:企画立案運営等の主管業務は豊中商工会議所が担当。広報・募集・運営補助・フォロー等の業務は箕面・能勢・豊能と分担。広域実施により参加企業の拡大と連携の可能性向上を目指す。 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【人材育成型①②】 これまで投資型クラウドファンディングの相談を受けたが活用に至っていない事業者および、各種補助金事業にチャレンジし事業が進捗しているものの事業資金の調達が難航している事業者・創業予定者等。会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は各20社程度、計40社を想定。うち各15社計30社を支援対象とする。		
		30 社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【ハンズオン型③】 上記①②の参加企業等のうち、投資型クラウドファンディング等①②で解説する資金調達にチャレンジし、新事業の展開を図ろうとする企業3社に対し、その実現に向けたハンズオン支援を行う。		
		3 社			
	支援対象企業の変化	指標	【人材育成型①②】資金調達方法が多様化していることを理解し、自社での活用の可能性を感じた企業数	数値目標	18社
指標		【ハンズオン型③】①②の解説を受けてクラウドファンディング、投資、地方創生ファンド等に申請した企業数	数値目標	1社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		②	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		③	101,000 円 ×	3	×	1.00	=	303,000 円		
		(小計)							909,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								909,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
909,000 円 ×			1.00 =			909,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	<input type="radio"/>	豊中商工会議所	848,400 円		豊中商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。連携先への配分は、各1社を想定。					
		箕面商工会議所	20,200 円							
		能勢町商工会	20,200 円							
		豊能町商工会	20,200 円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		多様化する中小企業の資金調達支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>当所においてはこれまで、大阪府が全国に先駆けて平成25年度に実施した「クラウド型ファンド活用促進事業」および平成26年度に実施した「クラウド・ファンディング活用サポート事業」と密に連携し、新しい資金調達手段として、またファン創り、テストマーケティングの手段として有効なクラウドファンディングの活用について、特に資金調達額の大きさと投資家のファン化を行いやすい「投資型」活用のサポートを積極的に行ってきた。過去7年間で大きな成果を上げる事業者も輩出できたが、購入型クラウドファンディングに比べて活用に向けた一歩を踏み出す企業はまだまだ少ない。しかし、豊中市や箕面市においては、「住む街」としての課題となる介護・福祉・教育分野をはじめ社会課題解決に資する事業のニーズが高く、能勢町・豊能町においては過疎化や獣害対策、6次化等による農業活性化等、山間部特有の地方創生ビジネスの更なる創出が期待される。このような社会課題解決・地方創生型ビジネスの課題を解決しようという取組は、初期投資額が大きいものや事業化に時間を要するものも多く、融資による資金調達が困難な場合も見受けられる一方で共感を得やすいという特性から、投資型クラウドファンディングを含む「投資」による資金調達へのチャレンジが、社会課題解決・地方創生型ビジネスの資金調達力を向上させる可能性がある。投資を受けることにより融資の呼び水となることも期待され、これら社会課題解決・地方創生型ビジネスや創業期の事業者の資金調達力を高めることで、中長期的にこれらのビジネスを豊能地域に根付かせ、地域内外からの応援を呼び込み、地域活性化に資することを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>主に豊能地域において地域活性化、6次化、介護、福祉、教育等、社会課題・地方創生型事業を実施する小規模事業者、および創業間もないステージにある事業者もしくは創業予定者など、事業化までの時間が長い、初期投資額が大きい、現在研究・検証ステージにあるなど、融資による資金調達が比較的困難な事業者を支援対象とする。また、過去10年間のおおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業応募事業者、平成29年度実施の豊能地域応援ファンド応募事業者、平成30・31年度実施のおおさか地域産業資源活用サポート事業応募事業者等のうち、事業化に至っていない企業や、主にコミュニティビジネスのインキュベーションを行う、とよなか起業・チャレンジセンターの入居者および卒業生、その他これまでのクラウドファンディング支援事業参加企業、過去の経営相談事業における金融相談カルテ化企業等、約300社程度を想定する。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>過去7年間、投資型クラウドファンディング(以下CF)活用支援を実施してきた中で、融資による資金調達が困難であることを理由に、豊能地域内外から当所に相談に来られる事業者が後を絶たない。いち早く支援に乗り出した当所の支援経験や事例をもとに引き続き支援を続ける一方、中小企業や創業間もない事業者でも可能性のある投資による資金調達や、資本制の融資制度等、中小企業にとっては新しくかつリスクをとりやすい資金調達手段を知っていただくことで、果敢なチャレンジを後押ししたい。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>2019年度は「小規模事業者のチャレンジを後押しする資金調達普及事業」の中で、投資による資金調達、クラウドファンディングによる資金調達について支援を実施。具体的には、1月15日に「小規模事業者のための『融資じゃない』資金調達を知るセミナー」を開催し、投資による資金調達についての支援を行う予定である他、おおさか社会課題解決ファンド等の支援施策についても情報提供予定である。また3月19日には匿名組合型・株式投資型のクラウドファンディングによる資金調達に係るセミナーを開催予定である。ハンズオン支援においては、3社に対し投資型クラウドファンディング活用に向けた支援を実施中である。</p>		
	反省点	<p>当事業においては、投資による資金調達、クラウドファンディングによる資金調達に特化して支援をしてきているが、当然ながら融資による資金調達需要は依然として高い。投資と融資の両方を、必要に応じて使い分けられるような支援、および投資やクラウドファンディングを呼び水として融資で更なる調達を図る支援が求められていると感じている。</p>		

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【人材育成型】 ①Withコロナ経営の救世主！クラウドファンディングによる資金調達セミナー(仮称) 一般的な購入型のほか、匿名組合型および株式投資型のクラウドファンディングによる資金調達方法についての解説とその実践者による事例発表により、リスクのとれる資金の調達を行い、チャレンジを促すためのセミナーを実施する。11～3月頃開催予定。15社の支援を想定。会場は豊中商工会議所もしくはWEBセミナーを想定。
	人材交流型	
	販路開拓型	
	<input type="radio"/> ハンズオン型	
	独自提案型	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)商17番:クラウドファンディングの活用促進 (b)広域連携:企画立案運営等の主管業務は豊中商工会議所が担当。広報・募集・運営補助・フォロー等の業務は箕面・能勢・豊能と分担。広域実施により参加企業の拡大と連携の可能性向上を目指す。 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 【人材育成型①】 これまで投資型クラウドファンディングの相談を受けたが活用に至っていない事業者および、各種補助金事業にチャレンジし事業が進捗しているものの事業資金の調達が難航している事業者・創業予定者等。会報・HP・メルマガ・FB等を活用して広く募集する。参加企業は 20社程度を想定 。うち 15社を支援対象 とする。
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社 【ハンズオン型②】 上記①の参加企業等のうち、投資型クラウドファンディング等①で解説する資金調達にチャレンジし、新事業の展開を図ろうとする企業3社に対し、その実現に向けたハンズオン支援を行う。
	支援対象企業の変化	融資以外の資金調達手段を知り、それを選べる企業を増やし、その中からチャレンジできる企業を創出する。
	指標	【人材育成型①】資金調達方法が多様化していることを理解し、自社での活用の可能性を感じた企業数 数値目標 9社
	指標	【ハンズオン型②】①の解説を受けてクラウドファンディング、投資、地方創生ファンド等に申請した企業数 数値目標 1社
その他目標値	目標値の内容⇒	

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		②	101,000 円 ×	3	×	1.00	=	303,000 円		
		(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額									
	①市町村等補助		円			交付市町村等				
	②受益者負担		円			負担金の積算				
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
606,000 円 ×			1.00 =		606,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)										
代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
○	豊中商工会議所		545,400 円		豊中商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。連携先への配分は、各1社を想定。					
	箕面商工会議所		20,200 円							
	能勢町商工会		20,200 円							
	豊能町商工会		20,200 円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

豊中商工会議所

事業名

多様化する中小企業の資金調達支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

15

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催が不可能になる可能性がある為、2回実施予定だったセミナーを1回実施に変更する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 2021 年度まで	○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年度経済センサス基礎調査によれば、豊中市は事業所数で府下4位・従業者数で府下5位、製造業事業所数で府下5位と、数的には大阪府経済の一端を担っているが、従業員20人以下の事業所が約9割、さらに見ると従業員5人以下の事業所が約6割と、人材採用・定着・育成ノウハウに乏しく、恒常的に課題を抱える事業所が多い。特に、小規模事業者においてはおよそ3分の2の事業者が人手不足を感じており、経営者自身の労働時間を増やすことで対応している現状(小規模事業白書2018)で、事業の持続的な継続のためには人材の採用・定着・育成が欠かせない。現に、日常の相談においても人材の採用・定着・育成に関する相談は昨今増加傾向にある。</p> <p>また、平成30年版子供・若者白書によれば、特に若者においては仕事より家庭・プライベートを優先したい割合が増加しており、また勤務先での人間関係に不安を感じる割合が7割を超えている状況で、昨今の「働き方改革」に対応した「働きやすい環境づくり」や、人間関係での不安を軽減させるための職場内コミュニケーションの質の向上へのニーズが今後も増加していくことが想定される。</p> <p>一方、約43%の事業者が現在働き方改革に取り組んでいない、または取り組む予定がない(働き方改革に対する企業の意識調査 帝国データバンク 平成30年9月14日)状況であり、働き方改革関連法の施行に合わせ、漸進的に就業規則等のハード面、職場内コミュニケーション等のソフト面を改善していくことで、求職者や労働者にとっても魅力のある企業となることで採用・定着・育成に関する諸問題を解決していくことを目的とする。</p> <p>加えて、令和元年版高齢社会白書によれば、令和2年の生産年齢人口は7406万人と前年比約100万人の減となっており、今後もこの傾向は継続することが見込まれることから、女性、高齢者、外国人など多種多様な大阪の人財が幅広く活躍し、地域経済の持続的な成長につなげていくことも、目的として追加する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田公共職業安定所に求人を出す約3,000社のほか、過去3年をめぐりに豊中商工会議所で労務系セミナー等に参加した企業約200社を対象とする。また、ジョブ・カード制度活用事業者にも、各種事業への誘導を行い人材の採用・定着・育成について支援する。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ハローワークや各市の求職関係セクション等への求人票の提出状況や、大阪府全体での有効求人倍率の改善からも、中小企業においても採用に関するニーズが高まっていることが確認できる。また、平成20年度から平成30年度まで豊中商工会議所で受託していた「ジョブ・カード制度普及推進事業(厚生労働省委託事業)」における相談内容からも、ミスマッチの解消、定着率の改善、人材育成に向けた支援ニーズの高まりが見て取れる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①人材交流型 ・「働き方改革」時代の求人戦略(11/26、12/5) 求人に関し強い社会保険労務士の野間信行氏、採用サイト構築コンサルタントの濱上真輔氏を講師に、2日間で求人戦略の構築について講演いただいた。15社の目標に対し11社に支援を行った。</p> <p>②人材育成型 ・従業員に「選ばれる」会社にするための3つのポイント(9/13) 従業員の定着に向けた様々なノウハウの伝達と「働き方改革関連法」について総合的に解説、また従業員定着に向けた取り組みに活用できる助成金について、社会保険労務士の難波聡明氏に講演いただいた。20社の目標に対し15社に支援を行った。</p> <p>上記のほか、2月10日に、従業員定着や職場の人間環境改善等に向けたセミナーを開催予定。</p>		
	反省点	実施済みの2つのセミナーについては告知期間がそれほど長くなかったもののそれなりの集客となっており、働き方改革への対応と人手不足という喫緊の課題に対する根強い需要を感じた。次年度は中小企業も時間外労働の上限の義務化など対応すべき課題がさらに増えるため、多面的な支援を行える体制を整えたい。		

<p>具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)</p>	○ 人材育成型	<p>①令和元年5月に女性活躍推進法が改正され、公布後3年以内に従業員101人以上の事業主であれば一般事業主行動計画の作成等の義務が課されるようになった。一方、求人難が続く中、従来男性が多い職場についても、女性が定着し、活躍できる職場へと環境を変えていくことが急務となっている。そこで、女性の活躍推進、離職防止につながる取り組み及び助成金に関するセミナーを開催する。また、グループワークを取り入れ、他社の取り組み事例等に関する意見交換等により具体的なノウハウの共有につながるようにする。支援対象15社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて9～11月頃実施予定。なお、実施にあたっては、参加者に対し、OSAKALごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともに、企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める【人材交流型】 (大阪府労働関係施策第6番「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」)</p>
	○ 人材交流型	<p>②全国的に求人難が続く中、働き方改革への対応、業務効率化への要請等から、外部人材のリソース活用についても重要性が増してきている。そこで、近年増加してきているフリーランスを中小企業が活用するためのノウハウを伝えるセミナーを開催し、直接雇用とは異なるアプローチからの求人難への対応についてご検討いただく機会とする。支援対象20社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて8～10月頃実施予定。また、セミナー受講後の個別相談等については、「人材採用ツールプラットフォーム(仮)」との連携も予定している。【人材育成型】 (大阪府商工関係施策第1番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」)</p>
	販路開拓型	<p>③日本人の労働人口が減少していく中外国人材の受け入れニーズは増加しており、2019年春に日本商工会議所・東京商工会議所が実施した調査では、「外国人材受け入れニーズがある」と回答した企業は50.8%と前年度より8ポイント増加と、外国人材への関心がこれまでになく高まっていることが示されている。また、そのうち特定技能外国人の受け入れに関心を持つ企業が83.6%を占めている。そこで、外国人材の活用、および特定技能資格に関するセミナーを開催する。支援対象20社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて10～12月頃実施予定。また、セミナー受講後の個別相談等については、「人材採用ツールプラットフォーム(仮)」との連携も予定している。【人材育成型】 (大阪府商工関係施策第1番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」)</p> <p>④若手人材の求人難が厳しさを増す中、元気な高齢者が増加しており、高齢者の活用についても進めていく必要があることから、高齢者の採用・定着について、助成金制度の活用も含めたセミナーを開催する。また、グループワークを取り入れ、他社の取り組み事例等に関する意見交換等により具体的なノウハウの共有につながるようにする。支援対象15社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて9～12月頃実施予定。なお、実施にあたっては、参加者に対し、OSAKALごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともに、府の商工労働施策の普及に努める【人材交流型】 (大阪府労働関係施策第8番「中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業」)</p> <p>⑤求人倍率が高止まりし、また求人媒体も多様化している中、中小企業における若手人材確保は一層困難となってきている。そこで、OSAKALごとフィールドと連携し、中小企業の若手人材の確保と定着支援に資するセミナーを開催する。開催にあたってはグループワークも取り入れ、他社との事例共有等により地域の中小企業全体の採用力の底上げを図る。支援対象15社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて9月～11月頃実施予定。また、OSAKALごとフィールドへの登録誘導として、月2回のメールマガジンおよび商工会議所ホームページにて、OSAKALごとフィールドの企業向けセミナー・イベントの情報を掲載する。【人材交流型】 (大阪府労働関係施策第3番「若手人材の採用・定着支援事業」)</p> <p>⑥働き方改革関連法の施行により、同一労働同一賃金等の観点から非正規労働者に対する説明責任や雇用管理、育成や活用が必要となってきている。そこで、グループワークで参加者の状況やアイデアのシェアを行いつつ、法令対応と非正規労働者のモチベーションアップにつながる内容を伝えるセミナーを開催する。支援対象15社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて9～12月頃実施予定。【人材交流型】 (大阪府労働関係施策第11番「雇用・労働啓発セミナー事業」)</p>
	ハンズオン型	<p>⑦上記の参加者を中心に3社を対象に、採用活度の見直しや従業員定着に向けた取り組み等についてのハンズオン型の支援を行う。</p>
	独自提案型	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a)府施策連携…商1番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」、労3番「若手人材の採用・定着支援事業」、労6番「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」、労8番「中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業」、労10番「中小企業の地域人材確保支援事業」、労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 (b)広域連携…豊能地域の商工会・商工会議所で広報・周知なども含めて共同実施 (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する各種カルテ化を支援する。</p>	

支援対象企業数①	設定根拠及び募集方法⇒	15 社	当所にて開催する複数日程型セミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。
支援対象企業数②	設定根拠及び募集方法⇒	20 社	当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。
支援対象企業数③	設定根拠及び募集方法⇒	20 社	当所にて開催する複数日程型セミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。
支援対象企業数④	設定根拠及び募集方法⇒	15 社	当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。
支援対象企業数⑤	設定根拠及び募集方法⇒	15 社	当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。
支援対象企業数⑥	設定根拠及び募集方法⇒	15 社	当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。
支援対象企業数⑦	設定根拠及び募集方法⇒	3 社	上記各事業の参加事業者より計3社程度、より本格的な取組に進む事業者があらわれるものとして設定。各事業参加者への継続フォローなどを通じて募集を行う。
支援対象企業の変化	社内体制の整備やコミュニケーションの向上については一年で完了するものではないため、まずこれらの必要性に気づいていただき、取り組みを始める企業を増やすことを成果として設定する。		
	指標	「働き方改革」に対応し採用・定着しやすい企業になるために社内体制整備を始めた企業	数値目標 2社
その他目標値	目標値の内容⇒		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サーブス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		②	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		③	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		④	40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		⑤	40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		⑥	40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		⑦	101,000 円 ×	3	×	1.00	=	303,000 円		
		(小計)								3,535,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円
計								3,535,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	3,535,000 円 ×			1.00 =			3,535,000 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	豊中商工会議所	3,292,600 円		豊中は全事業の企画運営広報事後フォローを各商工会議所・商工会と連携して実施。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。配分は人材交流型事業への参加者、人材育成型事業への参加者数による。各1社ずつを想定。					
		池田商工会議所	60,600 円							
		箕面商工会議所	60,600 円							
		豊能町商工会	60,600 円							
		能勢町商工会	60,600 円							

【備考】「働き方改革関連法」自体は2019年4月より順次施行されているが、時間外労働上限規制や均衡・均等待遇など、一朝一夕には解決させられない課題も多く、また、制度を整えた後の運用についても課題が出てくるのが想定されるため、事業参加者へのヒアリングや個別相談において課題を抽出しつつ、段階に応じた支援を提案できる体制を整える。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新規/継続	継続
「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
想定する実施期間		2019 年度～ 2021 年度まで <input checked="" type="radio"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年度経済センサス基礎調査によれば、豊中市は事業所数で府下4位・従業者数で府下5位、製造業事業所数で府下5位と、数的には大阪府経済の一端を担っているが、従業員20人以下の事業所が約9割、さらに見ると従業員5人以下の事業所が約6割と、人材採用・定着・育成ノウハウに乏しく、恒常的に課題を抱える事業所が多い。特に、小規模事業者においてはおよそ3分の2の事業者が人手不足を感じており、経営者自身の労働時間を増やすことで対応している現状(小規模事業白書2018)で、事業の持続的な継続のためには人材の採用・定着・育成が欠かせない。現に、日常の相談においても人材の採用・定着・育成に関する相談は昨今増加傾向にある。</p> <p>また、平成30年版子供・若者白書によれば、特に若者においては仕事より家庭・プライベートを優先したい割合が増加しており、また勤務先での人間関係に不安を感じる割合が7割を超えている状況で、昨今の「働き方改革」に対応した「働きやすい環境づくり」や、人間関係での不安を軽減させるための職場内コミュニケーションの質の向上へのニーズが今後も増加していくことが想定される。</p> <p>一方、約43%の事業者が現在働き方改革に取り組んでいない、または取り組む予定がない(働き方改革に対する企業の意識調査 帝国データバンク 平成30年9月14日)状況であり、働き方改革関連法の施行に合わせ、漸進的に就業規則等のハード面、職場内コミュニケーション等のソフト面を改善していくことで、求職者や労働者にとっても魅力のある企業となることで採用・定着・育成に関する諸問題を解決していくことを目的とする。</p> <p>加えて、令和元年版高齢社会白書によれば、令和2年の生産年齢人口は7406万人と前年比約100万人の減となっており、今後もこの傾向は継続することが見込まれることから、女性、高齢者、外国人など多種多様な大阪の人財が幅広く活躍し、地域経済の持続的な成長につなげていくことも、目的として追加する。</p>	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田公共職業安定所に求人を出す約3,000社のほか、過去3年をめぐりに豊中商工会議所で労務系セミナー等に参加した企業約200社を対象とする。また、ジョブ・カード制度活用事業者にも、各種事業への誘導を行い人材の採用・定着・育成について支援する。	
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ハローワークや各市の求職関係セクション等への求人票の提出状況や、大阪府全体での有効求人倍率の改善からも、中小企業においても採用に関するニーズが高まっていることが確認できる。また、平成20年度から平成30年度まで豊中商工会議所で受託していた「ジョブ・カード制度普及推進事業(厚生労働省委託事業)」における相談内容からも、ミスマッチの解消、定着率の改善、人材育成に向けた支援ニーズの高まりが見て取れる。	
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①人材交流型 ・「働き方改革」時代の求人戦略(11/26、12/5) 求人に関心強い社会保険労務士の野間信行氏、採用サイト構築コンサルタントの濱上真輔氏を講師に、2日間で求人戦略の構築について講演いただいた。15社の目標に対し11社に支援を行った。</p> <p>②人材育成型 ・従業員に「選ばれる」会社にするための3つのポイント(9/13) 従業員の定着に向けた様々なノウハウの伝達と「働き方改革関連法」について総合的に解説、また従業員定着に向けた取り組みに活用できる助成金について、社会保険労務士の難波聡明氏に講演いただいた。20社の目標に対し15社に支援を行った。</p> <p>上記のほか、2月10日に、従業員定着や職場の人間環境改善等に向けたセミナーを開催予定。</p>	
	反省点	実施済みの2つのセミナーについては告知期間がそれほど長くなかったもののそれなりの集客となっており、働き方改革への対応と人手不足という喫緊の課題に対する根強い需要を感じた。次年度は中小企業も時間外労働の上限の義務化など対応すべき課題がさらに増えるため、多面的な支援を行える体制を整えたい。	

○	人材交流型	①全国的に求人難が続く中、働き方改革への対応、業務効率化への要請等から、外部人材のリソース活用についても重要性が増してきている。そこで、近年増加してきているフリーランスを中小企業が活用するためのノウハウを伝えるセミナーを開催し、直接雇用とは異なるアプローチからの求人難への対応についてご検討いただく機会とする。支援対象20社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて11~1月頃実施予定。また、セミナー受講後の個別相談等については、「人材採用ツールプラットフォーム(仮)」との連携も予定している。【人材育成型】(大阪府商工関係施策第1番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」)		
	販路開拓型	②日本人の労働人口が減少していく中外国人材の受け入れニーズは増加しており、2019年春に日本商工会議所・東京商工会議所が実施した調査では、「外国人材受け入れニーズがある」と回答した企業は50.8%と前年度より8ポイント増加と、外国人材への関心がこれまでに高く高まっていることが示されている。また、そのうち特定技能外国人の受け入れに関心を持つ企業が83.6%を占めている。そこで、外国人材の活用、および特定技能資格に関するセミナーを開催する。支援対象20社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて10~12月頃実施予定。また、セミナー受講後の個別相談等については、「人材採用ツールプラットフォーム(仮)」との連携も予定している。【人材育成型】(大阪府商工関係施策第1番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」)		
	ハンズオン型	③働き方改革関連法の施行により、同一労働同一賃金等の観点から非正規労働者に対する説明責任や雇用管理、育成や活用が必要となってきている。そこで、グループワークで参加者の状況やアイデアのシェアを行いつつ、法令対応と非正規労働者のモチベーションアップにつながる内容を伝えるセミナーを開催する。支援対象15社。開催はWEBセミナーもしくは当所会議室にて9~12月頃実施予定。【人材交流型】(大阪府労働関係施策第11番「雇用・労働啓発セミナー事業」)		
	独自提案型	④上記の参加者を中心に3社を対象に、採用活度の見直しや従業員定着に向けた取り組み等についてのハンズオン型の支援を行う。		
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携
	(a)府施策連携…商1番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」、労3番「若手人材の採用・定着支援事業」、労6番「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」、労8番「中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業」、労10番「中小企業の地域人材確保支援事業」、労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 (b)広域連携…豊能地域の商工会・商工会議所で広報・周知なども含めて共同実施 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。			
支援対象企業数①	設定根拠及び 募集方法⇒	当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。		
	20 社			
支援対象企業数②	設定根拠及び 募集方法⇒	当所にて開催する複数日程型セミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。		
	20 社			
支援対象企業数③	設定根拠及び 募集方法⇒	当所にて開催するセミナーの参加者が小規模事業における支援対象外事業者も含めおおむね20社前後で推移していることから設定。募集方法については、当所および連携先商工会・商工会議所の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでのPR、個別支援における勧奨により募集する。		
	15 社			
支援対象企業数④	設定根拠及び 募集方法⇒	上記各事業の参加事業者より計3社程度、より本格的な取組に進む事業者があらわれるものとして設定。各事業参加者への継続フォローなどを通じて募集を行う。		
	3 社			
支援対象企業の変化	社内体制の整備やコミュニケーションの向上については一年で完了するものではないため、まずこれらの必要性に気づいていただき、取り組みを始める企業を増やすことを成果として設定する。			
	指標	「働き方改革」に対応し採用・定着しやすい企業になるために社内体制整備を始めた企業	数値目標	2社
その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		②	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
		③	40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円		
		④	101,000 円 ×	3	×	1.00	=	303,000 円		
	(小計)								1,717,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								1,717,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
②受益者負担		円	負担金の積算							
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,717,000 円 ×			1.00 =			1,717,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	豊中商工会議所	1,474,600 円		豊中は全事業の企画運営広報事後フォローを各商工会議所・商工会と連携して実施。連携会議所・商工会は参加者掘り起こしと事後の個別支援(カルテ化)を実施する。配分は人材交流型事業への参加者、人材育成型事業への参加者数による。各1社ずつを想定。					
		池田商工会議所	60,600 円							
		箕面商工会議所	60,600 円							
		豊能町商工会	60,600 円							
		能勢町商工会	60,600 円							

【備考】「働き方改革関連法」自体は2019年4月より順次施行されているが、時間外労働上限規制や均衡・均等待遇など、一朝一夕には解決させられない課題も多く、また、制度を整えた後の運用についても課題が出てくるのが想定されるため、事業参加者へのヒアリングや個別相談において課題を抽出しつつ、段階に応じた支援を提案できる体制を整える。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

豊中商工会議所

事業名

「働き方改革」に対応し人材の採用・育成・定着化に取り組む中小企業を支援する事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

55

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】
新型コロナウイルスの影響により、セミナー開催が不可能になる可能性がある為、6本実施予定だったセミナーを3本実施に変更する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		中小企業強靱化支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～ 2024 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成30年度は大阪府北部地震、台風21号により大阪が大きな被害を受けたほか、全国的にも平成30年西日本豪雨、令和元年台風19号と毎年大きな災害が発生する状況が続いている。近年は、首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模地震の発生も想定されている中、企業のサプライチェーンにも大きな影響を与えるおそれがある。大企業では、事前対策の取組が一定程度進んでいる一方で、中小・小規模事業者における災害への備えの取組は、一部にとどまっている状況にあり、大企業に比べて経営資源が脆弱な中小・小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられる。</p> <p>このような現状を踏まえ、中小・小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、「中小企業強靱化法」が令和元年7月に施行されるとともに、当法律の中で小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会議所が市町村と共同で支援していく「小規模事業者支援法」が改正されている。</p> <p>当所においては、当支援法に基づき、「事業継続力強化支援計画」を令和2年4月1日から5年間の実施期間で策定し、大阪府の認定を受けた上で、管内の事業者への災害対策の普及啓発や実施支援に努めていく。そして当支援計画に従い、管内事業者に対してBCPの策定ならびにBCMへの取組を促進していくとともに、災害などの事業中断を引き起こす脅威への対応力向上を図り、中小・小規模事業者のリスクマネジメントと「稼ぐ力」を強化していく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>主要リスクである自然災害のほか、サプライチェーンの途絶、情報セキュリティ事故、伝染病・感染症、家畜伝染病、テロリズムなど、事業をとりまく様々な脅威に対して、BCP・BCM対策を講じていかなければならないと感じている管内の中小・小規模事業者を対象とする。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>『企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査』及び『大阪府北部を震源とする地震の状況』の調査結果報告書(平成30年11月、大阪府危機管理室)によると、府内企業の事業継続計画の策定状況については、大企業では71.5%と策定が進んでいる一方、資本金1億円以下の企業では、概ね12.5%に止まっている。近年多発する自然災害を目の当たりにして、何か対策を講じなければならぬと考えている中小・小規模事業者は多いが、実際にBCP・BCM対策に着手できていない状況にあり、法律に基づいて各種支援を実施していく意義は大きい。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【人材育成型】</p> <p>①「中小企業強靱化セミナー(仮称)」</p> <p>◆内容:損害保険会社、行政機関等を講師とし、以下の項目を取り上げ、災害事例を通じたリスクファイナンスについて理解していただく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業を取り巻く環境変化とBCPの必要性 ・大阪府、豊中市など大阪北部を取巻く自然災害 		
	○ 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害シミュレーション ・「中小企業・小規模事業者のための事業継続計画」の作成と解説 ・事業継続力強化計画認定申請について ・ビジネス総合保険の解説 <p>◆開催時期:2020年11月～12月頃</p> <p>◆開催場所:豊中商工会議所、もしくはWEBセミナーにて</p>		
	○ ハンズオン型	<p>【人材交流型】</p> <p>②「BCPワークショップ」</p> <p>◆内容:中小企業庁BCP策定運用指針の入門レベルのBCP策定を目指した体験型講座を開催し、受講後には参加企業がBCPを完成できるようにする。</p> <p>◆開催時期:2020年7月～8月頃</p> <p>◆開催場所:豊中商工会議所、または千里中央、もしくはWEBセミナーにて</p>		
	独自提案型	<p>【ハンズオン型】</p> <p>③豊中商工会議所にて2社、箕面商工会議所にて2社を対象に、BCP策定に向けたハンズオン型の支援を行う。</p>		

		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携商9番:BCP・BCMの普及促進 (b)広域連携:企画立案運営等の主管業務は豊中商工会議所が担当。広報・募集・運営補助・フォロー等の業務は箕面商工会議所と分担。広域実施により参加企業の拡大と連携の可能性向上をめざす。 (c)市町村連携:事業継続力強化支援計画に則り、豊中商工会議所においては豊中市の、箕面商工会議所においては箕面市の、各商工部局・防災部局と連携する。 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。			
支援対象企業数①	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】支援対象企業のうちリスクファイナンス、BCP対策に関心を示す企業を想定して算出 【募集方法】当所および連携先商工会の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでの情報発信、ターゲット企業への個別DMIにより募集する。			
	20 社				
支援対象企業数②	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】支援対象企業のうちBCP策定に関心の高い企業を想定して算出 【募集方法】当所および連携先商工会の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでの情報発信、ターゲット企業への個別DMIにより募集する。			
	20 社				
支援対象企業数③	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】豊中商工会議所2社、箕面商工会議所2社より算出 【募集方法】当所および連携先商工会の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでの情報発信、ターゲット企業への個別DMIにより募集する。			
	4 社				
支援対象企業 の変化	リスクファイナンスについてどの程度理解を深めたかをアンケートにより把握するとともに、大阪府の「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等を活用して、BCP策定に取り組む企業数で変化を把握する。				
	指標	大阪府の「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等を活用して、BCP策定に取り組む企業数		数値目標	44社
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	②	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
		②	40,400	円 ×	20	×	1.00		808,000	円	
		③	101,000	円 ×	4	×	1.00	=	404,000	円	
		(小計)								1,616,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計									1,616,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		1,616,000 円 ×			1.00 =			1,616,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
		<input type="radio"/>	豊中商工会議所	1,353,400	円	豊中は、主管として企画調整・広報・運営等について担当する。 箕面は①②の事業において各1社ずつ新たな参加事業者の発掘を行うとともに、③ハンズオンにおいて2社の支援を行う。 ※20,200円+40,400円+202,000円 事後フォロー及び、カルテ化については各団体と相談の上で分担する。					
			箕面商工会議所	262,600	円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業強靱化支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～ 2024 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成30年度は大阪府北部地震、台風21号により大阪が大きな被害を受けたほか、全国的にも平成30年西日本豪雨、令和元年台風19号と毎年大きな災害が発生する状況が続いている。近年は、首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模地震の発生も想定されている中、企業のサプライチェーンにも大きな影響を与えるおそれがある。大企業では、事前対策の取組が一定程度進んでいる一方で、中小・小規模事業者における災害への備えの取組は、一部にとどまっている状況にあり、大企業に比べて経営資源が脆弱な中小・小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられる。</p> <p>このような現状を踏まえ、中小・小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、「中小企業強靱化法」が令和元年7月に施行されるとともに、当法律の中で小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会議所が市町村と共同で支援していく「小規模事業者支援法」が改正されている。</p> <p>当所においては、当支援法に基づき、「事業継続力強化支援計画」を令和2年4月1日から5年間の実施期間で策定し、大阪府の認定を受けた上で、管内の事業者への災害対策の普及啓発や実施支援に努めていく。そして当支援計画に従い、管内事業者に対してBCPの策定ならびにBCMへの取組を促進していくとともに、災害などの事業中断を引き起こす脅威への対応力向上を図り、中小・小規模事業者のリスクマネジメントと「稼ぐ力」を強化していく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>主要リスクである自然災害のほか、サプライチェーンの途絶、情報セキュリティ事故、伝染病・感染症、家畜伝染病、テロリズムなど、事業をとりまく様々な脅威に対して、BCP・BCM対策を講じていかなければならないと感じている管内の中小・小規模事業者を対象とする。</p>		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>『企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査』及び『大阪府北部を震源とする地震の状況』の調査結果報告書(平成30年11月、大阪府危機管理室)によると、府内企業の事業継続計画の策定状況については、大企業では71.5%と策定が進んでいる一方、資本金1億円以下の企業では、概ね12.5%に止まっている。近年多発する自然災害を目の当たりにして、何か対策を講じなければならぬと考えている中小・小規模事業者は多いが、実際にBCP・BCM対策に着手できていない状況にあり、法律に基づいて各種支援を実施していく意義は大きい。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【人材育成型】</p> <p>①「中小企業強靱化セミナー(仮称)」</p> <p>◆内容:損害保険会社、行政機関等を講師とし、以下の項目を取り上げ、災害事例を通じたリスクファイナンスについて理解していただく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業を取り巻く環境変化とBCPの必要性 ・大阪府、豊中市など大阪北部を取巻く自然災害 		
	○ 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害シミュレーション ・「中小企業・小規模事業者のための事業継続計画」の作成と解説 ・事業継続力強化計画認定申請について ・ビジネス総合保険の解説 <p>◆開催時期:2020年11月～12月頃</p> <p>◆開催場所:豊中商工会議所、もしくはWEBセミナーにて</p>		
	販路開拓型			
	○ ハンズオン型	<p>【ハンズオン型】</p> <p>②豊中商工会議所にて2社、箕面商工会議所にて2社を対象に、BCP策定に向けたハンズオン型の支援を行う。</p>		
	独自提案型			

		<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携商9番:BCP・BCMの普及促進 (b)広域連携:企画立案運営等の主管業務は豊中商工会議所が担当。広報・募集・運営補助・フォロー等の業務は箕面商工会議所と分担。広域実施により参加企業の拡大と連携の可能性向上をめざす。 (c)市町村連携:事業継続力強化支援計画に則り、豊中商工会議所においては豊中市の、箕面商工会議所においては箕面市の、各商工部局・防災部局と連携する。 (d)相談事業相乗効果:参加企業に対する各種カルテ化を支援する。								
支援対象企業数①	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】支援対象企業のうちリスクファイナンス、BCP対策に関心を示す企業を想定して算出 【募集方法】当所および連携先商工会の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでの情報発信、ターゲット企業への個別DMにより募集する。								
	20 社									
	設定根拠及び 募集方法⇒	【設定根拠】豊中商工会議所2社、箕面商工会議所2社より算出 【募集方法】当所および連携先商工会の会報へのチラシ同封、ホームページへの掲載、メールマガジンでの周知、Facebook等SNSでの情報発信、ターゲット企業への個別DMにより募集する。								
	4 社									
支援対象企業の変化	リスクファイナンスについてどの程度理解を深めたかをアンケートにより把握するとともに、大阪府の「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等を活用して、BCP策定に取り組む企業数で変化を把握する。									
	指標	大阪府の「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等を活用して、BCP策定に取り組む企業数					数値目標	44社		
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
	②	101,000	円 ×	4	×	1.00	=	404,000	円	
									(小計)	808,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
								計	808,000 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000 円 ×			1.00 =			808,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	豊中商工会議所	585,800 円		豊中は、主管として企画調整・広報・運営等について担当する。					
		箕面商工会議所	222,200 円		箕面は①の事業において1社新たな参加事業者の発掘を行うとともに、②ハンズオンにおいて2社の支援を行う。					
					※20,200円+202,000円 事後フォロー及び、カルテ化については各団体と相談の上で分担する。					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

豊中商工会議所

事業名

中小企業強靱化支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】
新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、会場内に不特定多数が集まり3密状況となる人材交流型事業の開催が不可能になる可能性がある為、実施予定だった当事業1つを中止する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】